

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 中山 克哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0826
【事務連絡者氏名】	執行役員 中山 克哉
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋島木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,536,979	6,654,413	24,619,292
経常利益 (千円)	742,061	730,094	2,983,544
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	495,402	412,704	1,758,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	420,236	633,540	2,559,482
純資産額 (千円)	13,315,625	15,986,474	15,491,875
総資産額 (千円)	18,820,904	23,499,229	23,582,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.12	13.25	56.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.86	13.10	56.09
自己資本比率 (%)	70.4	67.7	65.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益及び対応する費用の処理方法の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動について、当第1四半期連結会計期間より、JAPANESE HELP DESK INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めている他、株式会社プレミアアシスト東日本については、平成27年4月1日付で株式会社プレミアアシスト西日本を吸収合併しました。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社25社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。なお、当社グループは、ロードアシスト事業、プロパティアシスト事業、インシュアランスBPO事業、ワランティ事業、ITソリューション事業、カスタマーサポート事業及び派遣・その他事業を展開しており、事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区 分	会 社 名
日本	当社、株式会社プレミアアシスト、 株式会社プレミアライフ、タイム・コマース株式会社、 株式会社プレミア・プロパティサービス、 株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、 株式会社プレミアロータス・ネットワーク、 株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、 株式会社トリプル・エース、株式会社プレミアパークアシスト、 株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プライムアシスタンス、 株式会社プレミアモバイルソリューション、株式会社AppGT、 株式会社プレミア・エイド
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、 PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、 PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、 Prestige International (HK) Co., Limited、 PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、臺灣普莱斯梯基有限公司、 P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プライムアシスタンス、株式会社プレミア・エイド
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社プレミアパークアシスト
インシュアランス BPO事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、 Prestige International (HK) Co., Limited、 PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、 PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、臺灣普莱斯梯基有限公司 P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.
ワランティ事業	当社、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト、 株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント
ITソリューション事業	タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、 株式会社プレミアモバイルソリューション
カスタマーサポート 事業	当社、Prestige International USA, Inc.、 Prestige International (HK) Co., Limited、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、 タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社AppGT、 臺灣普莱斯梯基有限公司
派遣・その他事業	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社トリプル・エース

子会社について、それぞれ、株式会社プレミアアシスト東日本は平成27年4月1日付で株式会社プレミアアシストへ社名変更、株式会社プレミアITソリューションは、平成27年4月1日付けで株式会社プレミアIT&プロセスマネジメントへ社名変更、株式会社オールアシストは、平成27年6月1日付けで株式会社プレミアライフへ社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益及び対応する費用の処理方法の変更を行っており、遡及修正後の数値で前年同四半期比較を行っております。

（1）当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、23,499百万円となり前連結会計年度末に比べ83百万円減少となりました。流動資産は、現金及び預金が1,057百万円減少、立替金が508万円増加し、その他が384百万円減少いたしました。固定資産については、前連結会計年度末に比べて484百万円増加いたしました。

負債に関しましては、未払法人税等が260百万円減少、資産除去債務が403百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より578百万円減少し、7,512百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成27年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が412百万円であったため前連結会計年度末に比べ494百万円増加しております。

（2）当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期(平成27年4月1日～平成27年6月30日)における日本経済は、政府及び日本銀行による経済緩和施策に起因した企業収益の改善やそれに伴う雇用・所得環境の改善、日経平均株価指数の上昇など、景気に緩やかな回復傾向が見られました。世界経済では米国など先進国経済が回復基調にある一方で、中国をはじめとする新興国経済成長において先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、平成27年4月に稼働いたしました「富山BPOタウン」を新たな成長軌道の基盤とする中期経営計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「PIでしか実現のできないサービスの創造」等を骨子とした取り組みをグループ全体として開始しております。依然として人材の確保につきましては課題を残すところですが、平成27年4月より活動を開始いたしました秋田、山形でのスポーツ事業を通じ、多くのマスコミに取り上げられる等の効果もあり、地域での当社の知名度と事業に対する理解の向上を進めております。

当第1四半期の連結売上高に関しては各事業とも堅調に推移をしておりますことから6,654百万円（前年同期比20.2%増）となりました。利益面におきましては、富山BPOタウンの稼働に伴う減価償却負担が発生しておりますものの、ワランティ事業において主に家賃保証プログラムが好調に推移したことから営業利益は775百万円（前年同期比17.3%増）となりました。経常利益に関しましては為替差損の影響により730百万円（前年同期比1.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は412百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

なお、ワランティ事業におきまして家賃保証プログラムに係る会計方針を変更した影響で、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書を遡及修正しております。これにより売上高が19百万円減少、営業利益、経常利益が42百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益が41百万円減少いたしました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、BPO事業全般が順調に推移し、売上高は5,757百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

営業利益につきましては、ロードアシスト事業およびカスタマーサポート事業において新拠点である富山BPOタウンへの業務移管費用等が発生したものの、売上高の拡大が奏功し、664百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

米州・欧州

米州・欧州においては、主に日本人駐在員向けクレジットカードサービスが堅調に推移したことにより、売上高は625百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大により、196百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランスBPO事業において、海外関連事業（クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム）が順調に拡大したことにより、売上高は271百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度に設立したフィリピン法人及び台湾法人への先行コストが継続したため85百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、堅調な認知度の向上及びサービス利用の増加とともに新規獲得クライアントもあり、売上高は2,390百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

営業利益につきましては、原価抑制等の効果はあったものの、新拠点である富山BPOタウンへの業務移管費用等が発生し216百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）における新規業務受託の開始及び既存受託業務の成長により、売上高は765百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

営業利益につきましては、事業拡大に対応する先行投資を行ったことにより、46百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外関連事業（クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム）が堅調に拡大したことにより、売上高は849百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

営業利益につきましては、海外拠点で実施していたバックヤード業務を秋田県の拠点のひとつである「にかほランチ」に集中させる構造改革を実施しており、その構築コストの発生により83百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、自動車延長保証及び家賃保証プログラムが堅調に推移し、売上高は848百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

営業利益につきましては、家賃保証プログラムの堅調な伸びと自動車延長保証プログラムの収支管理体制が構築できたことにより、172百万円（プラスに転換）となりました。

なお、家賃保証プログラムの会計方針を変更した影響で前第1四半期の数値を遡及修正しており、影響額は売上高19百万円減、営業利益42百万円減となりました。

ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては既存事業への継続投資により売上高は224百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

営業利益につきましては、モバイル端末を利用した作業効率化のためのシステム開発やエンドユーザ向けスマートフォンアプリへの先行投資を行ったため26百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、主に日本人駐在員向けクレジットカードサービスが安定的に推移したことやカスタマーコンタクトサービスの業務拡大が寄与し、売上高は1,301百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

営業利益につきましては、事業は安定的に推移しているものの、新拠点である富山BPOタウンへの業務移管費用等が発生し、175百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、株式会社プライムアシスタンスに対する人材派遣業務が好調に推移し、売上高は273百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大と間接費用の抑制により、54百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(6) 戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	106,752,000
計	106,752,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,242,800	31,245,000	東京証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	31,242,800	31,245,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	111,600	31,242,800	24,611	1,240,826	24,611	633,512

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ457千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,129,600	311,296	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	31,131,200	-	-
総株主の議決権	-	311,296	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158,067	6,100,806
受取手形及び売掛金	2,876,975	3,120,011
有価証券	99,870	263,910
商品及び製品	10,172	9,899
原材料及び貯蔵品	11,187	10,834
立替金	2,909,422	3,417,810
その他	1,846,918	1,462,554
貸倒引当金	239,594	281,177
流動資産合計	14,673,020	14,104,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,408,325	5,490,145
その他(純額)	3,643,099	1,039,551
有形固定資産合計	6,051,425	6,529,696
無形固定資産		
その他	744,438	806,518
無形固定資産合計	744,438	806,518
投資その他の資産		
その他	2,167,429	2,110,636
貸倒引当金	53,470	52,272
投資その他の資産合計	2,113,958	2,058,363
固定資産合計	8,909,822	9,394,579
資産合計	23,582,843	23,499,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,049	934,682
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	414,821	153,906
賞与引当金	307,196	198,138
資産除去債務	19,773	19,773
保証履行引当金	127,098	138,563
その他	4,540,794	3,912,450
流動負債合計	6,740,734	5,707,516
固定負債		
長期借入金	750,000	662,500
退職給付に係る負債	1,732	1,738
資産除去債務	341,571	745,151
その他	256,930	395,848
固定負債合計	1,350,233	1,805,238
負債合計	8,090,968	7,512,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,215	1,240,826
資本剰余金	785,097	809,708
利益剰余金	11,970,358	12,196,276
自己株式	41	41
株主資本合計	13,971,630	14,246,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,442	363,507
為替換算調整勘定	1,115,878	1,291,638
その他の包括利益累計額合計	1,433,320	1,655,146
新株予約権	23,041	22,745
非支配株主持分	63,881	61,811
純資産合計	15,491,875	15,986,474
負債純資産合計	23,582,843	23,499,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,536,979	6,654,413
売上原価	4,269,139	5,047,305
売上総利益	1,267,839	1,607,108
販売費及び一般管理費	606,709	831,929
営業利益	661,130	775,178
営業外収益		
受取利息	752	1,540
有価証券利息	7,509	13,668
受取配当金	2,704	3,918
持分法による投資利益	20,557	21,932
為替差益	50,765	-
その他	2,181	2,629
営業外収益合計	84,470	43,688
営業外費用		
支払利息	134	1,008
為替差損	-	84,076
その他	3,405	3,688
営業外費用合計	3,539	88,773
経常利益	742,061	730,094
特別利益		
固定資産売却益	1,209	1,695
補助金収入	2,195	5,703
特別利益合計	4,292	6,398
特別損失		
固定資産売却損	277	2172
固定資産圧縮損	2,195	5,703
特別損失合計	2,272	5,875
税金等調整前四半期純利益	744,081	730,617
法人税、住民税及び事業税	137,349	109,821
法人税等調整額	110,985	209,082
法人税等合計	248,334	318,903
四半期純利益	495,746	411,714
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	343	990
親会社株主に帰属する四半期純利益	495,402	412,704

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	495,746	411,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,880	46,065
為替換算調整勘定	64,629	175,760
その他の包括利益合計	75,510	221,825
四半期包括利益	420,236	633,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,892	634,530
非支配株主に係る四半期包括利益	343	990

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(株)プレミアアシスト東日本については、平成27年4月1日付で(株)プレミアアシスト西日本を吸収合併し、(株)プレミアアシストに社名を変更しております。

(株)プレミアITソリューションについては、平成27年4月1日付けで(株)プレミアIT&プロセスマネジメントに社名を変更しております。

当第1四半期連結会計期間より、JAPANESE HELP DESK INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(株)オールアシストについては、平成27年6月1日付けで(株)プレミアライフに社名を変更しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(家賃保証事業における収益及び対応する費用の処理方法の変更)

当社連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より契約期間にわたって計上する方法に変更しております。

この変更は、家賃保証事業の拡大に伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を参考として、収益認識基準を再検討した結果、上記の費用収益認識の方法が、経営成績及び財政状態をより適切に表示すると判断したことによるもので、当第1四半期連結会計期間に関連するシステム及び業務管理体制が整ったことを契機としております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産のその他、固定資産のその他、流動負債のその他及び固定負債のその他、その他有価証券評価差額金がそれぞれ、314,059千円、5,648千円、855,593千円、13,680千円、1千円増加し、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、利益剰余金及び非支配株主持分がそれぞれ、144,023千円、76,772千円、615,143千円、1,676千円減少しております。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が19,641千円減少、売上原価が22,563千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益が42,205千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が41,945千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は416,156千円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

ワランティ事業における家賃保証業務に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
家賃保証業務	331,364,867千円	322,143,905千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	2,097千円	695千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	77千円	172千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	161,254千円	220,161千円
のれんの償却額	-	10,920

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	153,647	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	186,786	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,777,979	514,495	244,503	5,536,979	-	5,536,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,446	75,064	111,486	233,998	(233,998)	-
計	4,825,426	589,560	355,990	5,770,977	(233,998)	5,536,979
セグメント利益	524,962	149,721	137,349	812,033	(150,902)	661,130

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	812,033
セグメント間取引消去	44
全社費用(注)	150,857
四半期連結損益計算書の営業利益	661,130

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,757,442	625,729	271,241	6,654,413	-	6,654,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,269	102,986	128,887	313,144	(313,144)	-
計	5,838,712	728,716	400,128	6,967,558	(313,144)	6,654,413
セグメント利益	664,158	196,670	85,528	946,356	(171,177)	775,178

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	946,356
セグメント間取引消去	4,777
全社費用（注）	166,400
四半期連結損益計算書の営業利益	775,178

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（家賃保証事業における収益及び対応する費用の処理方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によりおりましたが、当第1四半期連結会計期間より契約期間にわたって計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント「日本」で売上高が19,641千円減少、セグメント利益が42,205千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円12銭	13円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	495,402	412,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社に帰属する四半期純利益金額(千円)	495,402	412,704
普通株式の期中平均株式数(株)	30,731,755	31,146,005
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円86銭	13円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	512,817	347,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より契約期間にわたって計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり情報になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額が1円37銭減少、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額が1円34銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額.....186,786千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月9日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藝 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、連結子会社の家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より契約期間にわたって計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。